

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：椎葉村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	177	157	-	-	-	334
経営耕地面積	59.5	39.0	18.5	7.6	12.9	98.5
遊休農地面積	1.0	1.2	-	-	-	2.2
農地台帳面積	208	201	-	-	-	409

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積(令和3年)を記入
※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による令和3年度農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	308
自給的農家数	208
販売農家数	174
主業農家数	58
準主業農家数	24
副業的農家数	130

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	281
女性	99
40代以下	24

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	2
農業参入法人	3
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	334ha	45.7ha	13.68%
課 題	山間傾斜地に農地が点在しているため効率的な農地の集積がむずかしい。また、過疎高齢化により、担い手の減少が著しく深刻である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積(令和2年)を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
45.7	46.6ha	1ha	102.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・円滑な権利移動ができるよう、農業座談会等の集会の場を活用し、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る・7月～11月 農地利用状況調査に基づく利用集積可能農地の掘り起こし・11月～2月 担い手への農地の利用集積に向け、あっせん活動を実施。
活動実績	<ul style="list-style-type: none">・10月～11月 荒廃農地の利用利用促進のため、受け手の掘り起こし活動・通年 認定農業者等担い手への農地の利用集積に向けた相談活動、利用権設定の更新時期を迎えた経営者に契約更新の推進

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・集積面積は目標を達成できた。今後は、利用権設定の更新の徹底と、規模拡大農家への農地集積、新規就農者への農地あっせん等、推進強化を図る。
活動に対する評価	・利用集積が可能な農地を的確に把握し、所有者に働きかけて担い手等への農地の集積強化を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.15ha	0.1
課 題	新規参入希望者が定着するための生活環境整備が不十分であり、農業以外部門との連携の必要性が高まっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	0.1ha	10.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和3年度は、新規就農者は見込まれないものの、令和4年度以降の就農を目指して研修を実施する者が2名あり、新たな研修希望者も募集することから、該当者の営農開始に向けたサポートを行い、同時に親元就農も含め新たな人材を発掘していく。
活動実績	これから就農を目指す研修生や新規就農者とその指導者とともに農業委員・農地利用最適化推進委員も参加して農業行政、農地取得、生活環境等についての意見交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者は1名で、目標どおりであったが、取得面積は小さかった。 今後参入する農業者は多大な初期投資を必要とする施設園芸や畜産業が主であると見込まれるため、当初経営面積は0.1ha程度になると見込まれる。
活動に対する評価	新規就農者の定着に向けた支援が必要であるので、令和4年度も引き続き取り組みを強化する。また、今後は担当地区でのUターン就農も掘り起こしていく努力をする。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	340ha	6.0ha	1.76%
課 題	農家の高齢化により今後管理できない農地の増化が見込まれる。多くが農地の改良が行われていないために機械の入りにくい農地であり、誰かに貸して耕作してほしいという意向はあるものの、あっせんに適さない場合が多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び令和2年作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地(令和2年調査)の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	3.8ha	76%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	15		7月～10月	11月		
		調査方法	農地調査員による事前の図面調査、農業委員及び農地調査員による現地調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月					
	その他の活動	農作業受託事業の活用、耕作不能の農地は、非農地判断を行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		17	6月～10月	11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～3月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	37筆	調査数:	0筆	調査数:	17筆
		調査面積:	2.2ha	調査面積:	0ha	調査面積:	1.5ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消は、荒廃が進んで非農地化したものであり、前向きな解消とはいえない。また非農地判断し、通知を行った農地も増化した。
活動に対する評価	調査活動については、計画通り実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	334ha	0ha
課 題	所有者の農地法への理解が十分でないので農地法に対する知識の普及が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における令和2年耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地法に関するパンフレットを配布して村民全体に啓発する(1回)。 農地パトロールの際に農家を訪問して啓発する(随時)。 各地区で実施する営農座談会を利用して農地法について周知する。
活動実績	新型コロナの影響で座談会が実施できなかったが、担当者や地区担当農業委員会が農地法に関する情報提供を行ったほか、農地パトロール等を利用して啓発した。
活動に対する評価	新たな違反転用については、その都度追認申請をするよう指導し、許可事務を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査および農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	毎月月末に総会にて審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	12日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	職員および農地利用最適化推進委員が申請者の立ち会いの下、現地を確認した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	すべて総会で審議した。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	101日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 10 件	公表時期 令和3年7月
		情報の提供方法: インターネット、調査票の提出	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 26件	取りまとめ時期 令和3年4月～令和4年3月
		情報の提供方法: 経営基盤強化促進法に基づく移動は毎月総会終了後、役場掲示板にて公告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	409ha
		データ更新: 随時更新	
		公表: 毎日農業委員会サポートシステムを通じてeMAFF農地ナビに提供	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

役場にて縦覧を行っている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している